町田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等に関する 条例の一部を改正する条例

上記の議案を提出する。

令和7年(2025年)6月2日

提出者 町田市長 石 阪 丈 一

町田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等に関する 条例の一部を改正する条例

町田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等に関する条例 (平成27年3月町田市条例第16号)の一部を次のように改正する。

次の表に掲げる規定の下線を付した部分について改正する。

改正後

(利用者負担額等)

第3条 法第27条第3項第2号、第28条第2項各号、第29条第3項 第2号又は第30条第2項第1号から第3号まで(法附則第9条第1項 の適用があるときは、同項第1号イ、第2号イ(1)若しくはロ(1) 又は第3号イ(1))に規定する政令で定める額を限度として当該教育・ 保育給付認定保護者の属する世帯の所得の状況その他の事情を勘案し て市が定める額は、0円とする。

2 法附則第6条第4項に規定する保育費用を保護者等から徴収した場合における家計に与える影響を考慮して特定保育所における保育に係る保育認定子どもの年齢等に応じて定める額は、0円とする。

(利用者負担額等)

第3条 法第27条第3項第2号、第28条第2項各号、第29条第3項第2号又は第30条第2項第1号から第3号まで(法附則第9条第1項の適用があるときは、同項第1号イ、第2号イ(1)若しくはロ(1)又は第3号イ(1))に規定する政令で定める額を限度として当該教育・保育給付認定保護者の属する世帯の所得の状況その他の事情を勘案して市が定める額(以下「利用者負担額」という。)は、法第19条第1号又は第2号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども(同号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子どものうち、満3歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者(特別利用教育を受ける者を除く。以下「特定満3歳以上保育認定子ども」という。)を除く。)における利用者負担額にあっては0円、満3歳未満保育認定子ども(特定満3歳以上保育認定子どもを含む。以下同じ。)における利用者負担額にあっては別表に定めるとおりとする。

改正前

2 法附則第6条第4項に規定する保育費用を保護者等から徴収した場合における家計に与える影響を考慮して特定保育所における保育に係る保育認定子どもの年齢等に応じて定める額は、前項の例による。

(利用者負担額等の階層区分の変更)

第4条 市長は、特に保護者等の負担を軽減する必要があると認めるときは、当該保護者等に係る前条に規定する利用者負担額等の階層の区分を変更することができる。

(督促)

第5条 市長は、法附則第6条第4項の規定により保護者等から徴収する

費用について、当該保護者等が納期限までに当該費用を完納しないとき は、期限を指定して督促状により督促しなければならない。

2 前項の規定により督促状に指定する期限は、督促状を発した日から起 算して10日を経過した日とする。

(委任)

第6条 この条例の施行に関し必要な事項は、町田市規則(以下「規則」という。)で定める。

別表(第3条関係)

満3歳未満保育認定子どもにおける利用者負担額表

保育を受 の階層区	<u>ける子どもの属する世帯</u> 分	利用者負担額	の月額(円)
<u>階層区</u> 分	定義	保育標準時間認 定者	保育短時間認定 者
A	生活保護法(昭和25 年法律第144号)の 規定による保護を受け ている者、中国残留邦 人等の円滑な帰国の促 進並びに永住帰国した 中国残留邦人等及び特 定配偶者の自立の支援 に関する法律(平成6 年法律第30号)の規 定による支援給付を受 けている者又は児童福	<u>0</u>	<u>0</u>

	第164	和22年法律 号)第6条の する里親が属		
<u>B</u>	A 階層 を除く	市町村民税 非課税世帯	0	0
<u>C</u>	世帯で 保育を 受ける	均等割のみ 課税されて いる世帯	4, 500	4, 200
<u>D-1</u>	<u>年度の</u> <u>市町村</u> <u>民税が</u> 右の区	所得割が1 2,000円 未満の世帯	<u>5, 100</u>	4, 500
<u>D-2</u>	<u>分に該</u> 当する 世帯	所得割が1 2,000円 以上30,0 00円未満 の世帯	5, 700	5, 100
<u>D-3</u>		所得割が3 0,000円 以上48,6 00円未満 の世帯	6, 400	5, 800
D-4		所得割が4 8,600円 以上52,0	7, 700	7,000

	ı	
(7	

1 1 1	1	1	
	<u>00円未満</u> の世帯		
<u>D-5</u>	所得割が 5	9, 900	9,200
	2,000円		
	<u>以上56,0</u> <u>00円未満</u>		
	の世帯		
		1.0.000	
$\frac{D-6}{}$	所得割が 5	13, 200	11, 900
	6,000円		
	以上60,0		
	00円未満		
	の世帯		
<u>D-7</u>	所得割が 6	<u>16,800</u>	14, 900
	0,000円		
	以上68,0		
	00円未満		
	の世帯		
<u>D-8</u>	所得割が 6	19,700	17,700
	8,000円		
	以上80,0		
	00円未満		
	<u>の世帯</u>		
<u>D-9</u>	所得割が8	22, 900	20, 300
	0,000円		
	以上96,0		

1		
		<u>00円未満</u> <u>の世帯</u>
	$\frac{D-1}{0}$	所得割が9 25,800 23,100
		<u>6,000円</u> 以上116,
		<u>000円未</u> 満の世帯
	<u>D — 1</u>	所得割が1 28,800 25,900
	1	<u>16,000</u> 円以上13
		9,000円
		未満の世帯
	$\frac{D-1}{2}$	<u>所得割が1</u> <u>30,800</u> <u>27,800</u>
	2	<u>39,000</u> 円以上16
		2,000円
		未満の世帯
	$\frac{D-1}{2}$	<u>所得割が1</u> <u>32,800</u> <u>29,600</u>
	3	<u>62,000</u> 円以上18
		5,000円
		未満の世帯
	D-1	所得割が1 35,600 32,300
	4	85,000
		円以上20

	8,000円 未満の世帯		
<u>D — 1</u> <u>5</u>	所得割が 2 08,000 円以上 23	38, 200	34,700
	2,000円 未満の世帯		
<u>D — 1</u> <u>6</u>	所得割が2 32,000 円以上25 8,000円 未満の世帯	40, 900	37, 300
<u>D — 1</u> <u>7</u>	所得割が2 58,000 円以上28 5,000円 未満の世帯	43, 300	39,600
<u>D — 1</u> <u>8</u>	所得割が2 85,000 円以上31 3,000円 未満の世帯	45,600	41, 900
<u>D — 1</u> <u>9</u>	所得割が3 13,000 円以上34	48,000	44,200

	1	-	
	3,000円 未満の世帯		
<u>D — 2</u>	所得割が3	50, 300	46, 500
0	<u>43,000</u> 円以上37		
	3,000円		
	未満の世帯		
$\frac{D-2}{1}$	所得割が3	53,000	49, 100
	<u>73,000</u> 円以上40		
	7,000円		
	未満の世帯		
$\frac{D-2}{2}$	所得割が4	55, 600	51, 700
2	<u>07,000</u> 円以上44		
	1,000円		
	未満の世帯		
$\left \begin{array}{c} D-2\\ \hline 3 \end{array} \right $	<u>所得割が4</u> <u>41,000</u>	58, 300	54, 400
	<u> </u>		
	1,000円		
	未満の世帯		
$\left \begin{array}{c} D-2\\ \underline{4} \end{array} \right $	所得割が 5 0 1,000	61, 800	57, 800
	<u>01,000</u> 円以上の世		

備考

- 1 保育標準時間認定者とは、子ども・子育て支援法施行規則(平成 26年内閣府令第44号)第4条第1項の規定による1月当たり平 均275時間まで(1日当たり11時間までに限る。)の保育必要 量の認定を受けている者をいう。
- 2 保育短時間認定者とは、子ども・子育て支援法施行規則第4条第 1項の規定による1月当たり平均200時間まで(1日当たり8時間までに限る。)の保育必要量の認定を受けている者をいう。
- 3 ひとり親世帯等(所得割が77,101円以上の世帯を除く。) におけるこの表の規定の適用については、「

4, 500	4, 200
<u>5, 100</u>	4, 500
5, 700	<u>5, 100</u>
6, 400	<u>5,800</u>
7, 700	7,000
9, 900	9, 200
13, 200	11, 900
16,800	14, 900
19,700	17, 700

<u>」とあるのは「</u>

1, 300

	ı	
L		ı
-		1
•		
	ı	

<u>1,400</u>	1, 500
1, 400	1, 500
<u>1,400</u>	1, 500
2, 300	2, 300
2, 700	3, 000
3, 600	4,000
4, 500	5, 000
5, 900	5, 900

」とする。

- 4 この表の規定にかかわらず、教育・保育給付認定保護者に子ど も・子育て支援法施行令(平成26年政令第213号)第14条に 規定する特定被監護者等(以下「特定被監護者等」という。)が2 人以上いる場合には、当該特定被監護者等のうち最年長者以外の全 ての満3歳未満保育認定子どもに係る利用者負担額の月額は、0円 とする。
- 5 この表及び第3項の規定の適用については、規則で定めるとおり とする。

附則

(施行期日)

1 この条例は、令和7年9月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例による改正後の町田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等に関する条例の規定は、この条例の施行の日以後に受ける子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)第27条第1項に規定する特定教育・保育及び第29条第1項に規定する特定地域型保育(以下これらを「特定教育・保育等」という。)について適用し、同日前に受けた特定教育・保育等については、なお従前の例による。